

平成30年度
決算状況

団体コード	132136	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	東村山市	30年度交付税種地区分	Ⅱ-9

人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等		
国調	27年 149,956人 増減率(27/22) △2.3%	過疎山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合		基準財政需要額	21,834,428千円	
住民基本台帳	31.1.1 150,789人 対前年度増減率 △0.2% (参考)65歳以上人口 31.1.1 40,153人			面積 17.14 Km ²	<伝染病関係>		基準財政収入額	17,658,630千円
決算収支の状況(千円)		平成30年度	平成29年度		<収益事業>		標準財政規模	29,046,211千円
1.歳入総額 A	56,003,282	54,757,988	東京都十一市競輪事業組合		うち臨時財政対策債発行可能額	2,361,006千円		
2.歳出総額 B	53,754,570	52,621,926	東京都四市競艇事業組合		財政力指数	0.815 単年度(0.809)		
3.歳入歳出差引額 (A-B) C	2,248,712	2,136,062	<その他> 東京市町村総合事務組合		実質収支比率	6.3%		
4.翌年度へ繰り越すべき財源 D	411,511	556,489	多摩六都科学館組合		公債費比率	7.1%		
5.実質収支 (C-D) E	1,837,201	1,579,573	昭和病院企業団		起債制限比率	7.5%		
6.単年度収支 F	257,628	262,478	東京都後期高齢者医療広域連合		公債費負担比率	12.3%		
7.積立金 G	88	80			経常収支比率	93.1%		
8.繰上償還額 H					地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	41,012,418千円		
9.積立金取崩額 I	860,078	295,973			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	2,652,297千円		
10.実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△602,362	△33,415			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	9,607,249千円 (4,156,673)		
一般職員 (31.4.1現在)		特別職等 (31.4.1現在)		将来にわたる財政負担 A+B-C		積立基金取崩額	1,592,745千円	
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区分	改定実施年月日	収益事業収入	54,000千円	
一般職員	743	229,366	308,703	市町村長	16.1.1	健全化判断比率 ※()書きは、早期健全化基準		
うち技能労務職	39	13,159	337,410	副市町村長	16.1.1	実質赤字比率	- (11.85)%	
教育公務員	3	1,301	433,667	教 育 長	16.1.1	連結実質赤字比率	- (16.85)%	
消防職員						実質公債費比率	3.4 (25.0)%	
臨時職員						将来負担比率	0.3 (350.0)%	
合計	746	230,667	309,205	議 長	16.1.1			
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	議 副 議 長	16.1.1	558,000
	国民健康保険(事業勘定)	△	219,968	1,731,428	15	議 員	16.1.1	506,000
	介護保険(保険事業勘定)	△	342,025	1,837,642	17	議 員 定 数 (25 人)		485,000
	後期高齢者医療	△	40,861	511,782	5	加 入 世 帯 数		21,949 世帯
	下水道	無	134,803	1,077,752	6	被 保 険 者 数 A		33,184 人
						うち退職者被保険者等 B		261 人
						退職者医療制度加入率 B/A*100	0.8 %	
						1世帯当り保険税調定額	142,814 円	
						被保険者1人当り保険税調定額	94,462 円	
						被保険者1人当り費用	474,480 円	
						保 險 税 (料)	3,099,155 千円	
						保 險 給 付 費	10,264,351 千円	
						国民健康保険事業費納付金	4,781,198 千円	

注) 計数の端数処理等により、端数において合計と一致しない場合等がある。

歳入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	20,965,800	37.4	19,203,392	71.7	人 件 費	7,776,608	14.5	6,914,395	6,775,183	23.3
地 方 譲 与 税	230,134	0.4	230,134	0.9	うち職員給	4,932,743	9.2	4,332,958	4,332,224	14.9
利 子 割 交 付 金	42,000	0.1	42,000	0.2	扶 助 費	17,127,756	31.9	4,466,851	4,466,751	15.3
配 当 割 交 付 金	139,695	0.3	139,695	0.5	公 債 費	4,123,843	7.7	4,115,290	4,115,290	14.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,439	0.2	113,439	0.4	元 利 債 還 金	4,122,809	7.7	4,114,256	4,114,256	14.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,511,858	4.5	2,511,858	9.4	一 時 借 入 金 利 子	1,034	0.0	1,034	1,034	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					小 計	29,028,207	54.1	15,496,536	15,357,224	52.7
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					物 件 費	7,330,245	13.6	5,596,811	4,585,114	15.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	137,126	0.3	137,126	0.5	維 持 補 修 費	240,085	0.5	204,976	203,464	0.7
地 方 特 例 交 付 金 等	132,529	0.2	132,529	0.5	補 助 費 等	5,231,983	9.7	2,953,694	2,393,478	8.2
地 方 交 付 税	4,264,285	7.6	4,132,808	15.4	積 立 金	601,264	1.1	447,767		
普 通	4,132,808	7.4	4,132,808	15.4	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	15,000	0.0	15,000		
特 別	131,295	0.2			繰 出 金	6,521,915	12.1	5,803,428	4,579,233	15.7
震 災 復 興	182	0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,157	0.0	14,157	0.1	投 資 的 経 費	4,785,871	8.9	757,445		
国 有 提 供 施 設 交 付 金					うち人件費	100,731	0.2	100,731		
小 計	28,551,023	51.0	26,657,138	99.6	普 通 建 設 事 業 費	4,785,871	8.9	757,445	33,524,369 千円	
分 担 金 ・ 負 担 金	356,358	0.6			補 助	819,645	1.5	34,441	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	
使 用 料	693,596	1.2	103,146	0.4	単 独	3,266,518	6.1	722,596	27,118,513 千円	
手 数 料	556,825	1.0			そ の 他	699,708	1.3	408	減 収 補 て ん 債 特 例 分 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 を 歳 入 経 常 一 般 財 源 等 に 加 え な い 場 合 の 経 常 収 支 比 率	101.3 %
国 庫 支 出 金	10,296,678	18.4			災 害 復 旧 事 業 費					
都 支 出 金	8,154,044	14.6			失 業 対 策 事 業 費					
財 産 取 入	96,828	0.2	2,421	0.0	合 計	53,754,570	100.0	31,275,657		
寄 附 金	79,544	0.1			歳 入 経 常 一 般 財 源 等	26,767,566				
繰 入 金	1,776,705	3.2			減 収 補 て ん 債 特 例 分	0				
繰 越 金	1,336,062	2.4			臨 時 財 政 対 策 債	2,361,006				
諸 収 入	415,313	0.7	4,861	0.0	合 計	29,128,572				
地 方 債	3,690,306	6.6								
(うち減収補てん債(特例分))	()	()								
(うち臨時財政対策債)	(2,361,006)	(4.2)								
(うち退職手当債)	()	()								
合 計	56,003,282	100.0	26,767,566	100.0						

市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 × 100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市 町 村 民 税	9,473,791	45.2	1.6	9,384,191		議 会 費	345,574	0.6	345,258
個 人 分						総 務 費	5,087,569	9.5	3,680,919
法 人 分	925,144	4.4	△ 14.5	1,133,965	85,941	民 生 費	28,656,006	53.3	12,730,936
固 定 資 産 税	7,999,659	38.2	0.4	7,956,730		衛 生 費	3,621,934	6.7	2,503,065
軽 自 動 車 税	136,037	0.6	4.7	137,831		労 働 費	378,883	0.7	325,510
市 町 村 た ば こ 税	668,761	3.2	△ 2.0	681,156		農 林 水 産 業 費	156,650	0.3	83,894
釧 産 税						商 工 費	119,978	0.2	81,001
特 別 土 地 保 有 税						土 木 費	4,472,802	8.3	2,442,596
法 定 外 普 通 税						消 防 費	1,746,078	3.3	743,401
目 的 税	1,762,408	8.4	1.3			教 育 費	5,045,253	9.4	4,223,787
入 湯 税						災 害 復 旧 費			
事 業 所 税						公 債 費	4,123,843	7.7	4,115,290
都 市 計 画 税	1,762,408	8.4	1.3			諸 支 出 金			
法 定 外 目 的 税						前 年 度 繰 上 充 用 金			
旧 法 に よ る 税						合 計	53,754,570	100.0	31,275,657
合 計	20,965,800	100.0	0.2	19,293,873	85,941				

平成30年度大規模事業 (単位:百万円)					徴 収 率				
納 税 義 務 者 数	事 業 名	費 用	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
	本庁舎耐震補強等改修事業	834			徴 収 率	市 町 村 税 合 計	99.3	41.5	98.2
	連続立体交差事業	700							
	公立保育所民間移管事業	452				(徴 収 猶 予 分 除 く)	(99.3)	(41.5)	(98.2)
個人均等割	都市計画道路3・4・27号線整備事業	417			徴 収 率	市 町 村 民 税	99.1	36.8	97.5
	富士見文化センター空調設備及び屋上防水改修事業	365							
73,611 人	鉄道付属街路整備事業	223			徴 収 率	純 固 定 資 産 税	99.4	52.7	98.8
	都市計画道路3・4・5号線整備事業	156							
法人税割	樹林・樹木保護事業	95			徴 収 率	国 民 健 康 保 険 税 (料)	93.4	34.3	85.3
	橋梁整備事業	93							
	都市計画道路3・4・10号線整備事業	77							
3,312 人	道路改良事業	75							

注) 計数の端数処理等により、端数において合計と一致しない場合等がある。